公　告　第　8　号
令 和 8 年 11 月 24 日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所
総務・会計ユニット長　渡邊　真

公　　告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（地方調達）（平成31年4月1日）を熟知の上、参加されたい。

1　入 札 方 式　　一般競争入札

2　入札に付する事項

件　　名	規　　格	数 量	納　　地	納　　期	摘　　要
ミッションエンジニアリングに係る検討及び資料作成	仕様書のとおり	1件	防衛イノベーション科学技術研究所	令和9年3月31日	

説 明 会　　なし

3　入　　札　　① 日　時　令和9年1月6日（水） 10時30分
② 場　所　防衛イノベーション科学技術研究所　入札室（恵比寿ガーデンプレイスタワー20階）

4　参 加 資 格　　① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
③ 令和7・8・9 年度防衛省競争参加資格（ 全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有していること。
④ 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛装備庁長官官房会計官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑤ 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑥ 都道府県警察から暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
⑦ 指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる場合は、契約担当官等の確認を受けている者であること。

5　入 札 方 法　　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100／110に相当する金額を入札書に記載すること。

6　保　証　金　　① 入札保証金　　免除
② 契約保証金　　免除

7　入札の無効　　① 4の参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に反した入札又は入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者のした入札は無効とする。
② 入札者等が誓約した「誓約事項」若しくは「誓約書」による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、当該入札者等が提出した入札書等を無効とする。

8　契約書作成の必要の有無　　有

9　契約をしようとする基本契約条項等　　役務等請負契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項
知的財産の取扱いに関する特約条項

10　落札者が正当な理由なく契約を結ばない場合には、落札金額の100分の5以上の金額を違約金として徴収する。

11　その他

① 電子入札・開札システムの利用　本件は、政府電子調達(GEPS)を利用する案件である。なお、電子調達システムの障害により入札取りやめ、本公告が変更となる場合がある。
《電子入札による入札書受領期間》
公告日から令和9年1月5日(火)18時00分まで(行政機関の休日を除く)。
また、電子調達システムにより難い者は、紙方式に代えるものとする。この場合、令和9年1月4日(月)18時00分まで(行政機関の休日を除く)に下記問い合わせ先に「紙入札方式参加・紙契約書締結　申出書」を提出すること。郵便による入札を希望する場合は、別紙を参照すること。なお、開札結果が再入札の場合、電子調達システムの再入札通知書により、前回開札時から概ね30分以内とした再入札の受付締切時間を示すため、確認すること。その他注意事項については、入札及び契約心得4.9項を参照すること。

② 端数処理　入札書に記載された金額の110／100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申し込みがあったものとする。

③ 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。

④ 提出書類　(1) 防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)の資格審査結果通知書の写し
提出期限:令和9年1月5日(火)
(2) 指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる場合は、下請負確認申請書を入札日の7日前(行政機関の休日を除く)までに提出するものとする。
(3) 委任状については、入札日までに提出するものとする。

⑤ 指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる者と、指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせない者との入札になる場合には、指名停止期間中の者にこの契約の一部を請け負わせる者の入札は認めない。

⑥ 契約締結後、指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせることとなった場合は、この契約の全部又は一部を解除することがある。

⑦ 契約後、指名停止期間中の者に下請負をさせる場合は、「入札及び契約心得(地方調達)」に定める下請負承認を得るものとし、変更契約を行い特定費目の代金の確定に関する特約条項を付すものとする。なお、特定費目の代金の確定にあたっては、下請負者が履行に要した製造原価等が確認できる書類を提出するものとする。

⑧　会計法第２９条の６第１項ただし書及び予算決算及び会計令第８４条に定めるとおり、予定価格が一千万円を超える製造その他の請負契約の場合において、相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。
更に契約担当官等が行う低入札価格調査に応じなければならないものとし、当該調査に伴い、申込みに係る価格の内訳書の提出やその資料に関する説明の求めに応じない場合又は不十分な場合には「契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある」ものとして落札者としない場合がある。

⑨ 落札者が中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、適用する契約条項に加え、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項」を別途適用する。

⑩ 仕様書入手先　メールアドレス:disti-kaikei@ext.cs.atla.mod.go.jp
メール件名:公告第〇〇号　仕様書送信依頼
メール本文:公告に記載されている件名
添付ファイル:防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)の資格審査結果通知書の写し

⑪ 本書記載事項については、防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所総務・会計ユニット調達係に照会のこと。

住　所　〒150-6020　東京都渋谷区恵比寿4丁目20－3
恵比寿ガーデンプレイスタワー20階
ＴＥＬ　03－3268－3111　(内線 26446)

別 紙

郵送による入札について

1．郵送による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（当該日が「行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日）までに必着のこと。

また、宛先は「防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所　分任支出負担行為担当官」とすること。

2．郵送する書類等

（1）防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書（写）

（2）入札書

3．封筒について

前項（2）を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長3（縦235mm×横120mm）程度とし、表面に「入札書在中」と黒又は赤で記載の上、必ず封印すること。

封印した内封筒を前項（1）とともに外封筒へ入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載の上送付すること。

4．入札の回数

初度入札のみ有効とし、再入札等は辞退したものとして取り扱う。

5．入札の無効

郵便入札の執行については、公告7項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は、無効とする。

6．その他

（1）郵送先は次のとおりとする。

〒150－6020
東京都渋谷区恵比寿4丁目20－3　恵比寿ガーデンプレイスタワー20階
防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所　総務・会計ユニット
防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所　分任支出負担行為担当官　宛
「入札書在中」

《参考》

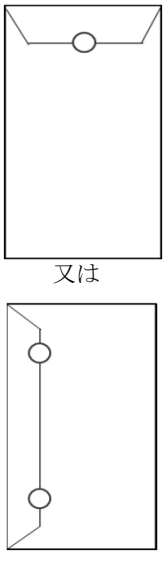
※　あくまでも例なので、縦横等は任意

※　貴社名も明記してください。

内封筒（表）
長3程度



内封筒（裏）



外封筒
（内封筒が入るサイズ）

